

令和6年度

事業報告書

1 研 究 事 業

1. 阪神港神戸区及び大阪区における自動運航船の航行安全上の課題に関する調査研究

(1) 調査研究目的

2019年から2021年度末までに無人運航船の実証実験が実施され、概ね所定の成果が確認されている。更に2022年度からは第2フェーズとして、完全自動運航が一部可能な自動化レベル（自動運転レベル4相当）を目指して、船員の負担軽減や離島航路維持等の社会問題の解決に向け、内航船による実証実験が開始されており、これらの実験では、大阪湾諸港を起点とする航路も計画されている。

このような状況を踏まえ、弊会において過年度に実施した「大阪湾における船舶安全運航上の留意点に関する調査研究」により抽出した航行安全上の留意点をもとに、「フェーズⅡ自動運航船」が具体的に阪神港神戸区や大阪区に入出港する際の航行安全上の課題を抽出し、もって安全な自動運航の実現化に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会 2 回、検討会 1 回 委員 16 名 関係機関 9 名

(3) 調査研究事項

- ア 自然環境、航行環境、漁業操業状況、海難発生状況等の把握及び分析
- イ AIS データによる船舶交通実態の把握及び解析並びに評価
- ウ 自動運航に関する既往研究、実証実験成果との比較検討結果の評価
- エ 課題の抽出

2. 大阪湾周辺海域における小型旅客船及び遊漁船並びに瀬渡船の運航実態と海難防止に関する調査研究

(1) 調査研究目的

弊会においては過年度に大阪湾内を対象とした「大阪湾における小型旅客船及び遊漁船並びに瀬渡船の運航実態と海難防止に関する調査研究」を実施したが、大阪湾周辺の友ヶ島水道や鳴門海峡及び紀伊水道一帯の海域は、大阪湾内とは大きく異なる態様の海域であり、鳴門海峡付近では観潮船等の小

型旅客船が運航されているほか、他の海域では、多くの遊漁船や瀬渡船も運航されており、死傷者を伴う事故事例も散見されている。

これらのことから、大阪湾周辺海域について、これら船舶の運航実態と海難の発生状況、運航者の安全運航に関する意識レベルを調査検証するとともに、現状における小型旅客船事業や遊漁船事業等の船舶安全運航上の留意点を抽出することにより航行船舶の海難防止に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会 3 回 委員 13 名 関係機関 10 名

(3) 調査研究事項

ア 自然環境、航行環境、海難発生状況等の把握及び分析

イ 旅客船の運航状況、瀬渡船及び遊漁船の活動状況の把握

ウ AIS データによる船舶交通実態の把握及び解析並びに評価

エ 旅客船、瀬渡船及び遊漁船の運航実務者へのアンケート調査並びに調査結果の分析評価

オ 課題の抽出及び留意点の検討

2 調 査 事 業

1. 神戸港整備事業に伴う船舶航行安全対策検討業務（令和5年度から継続）

(1) 委託者

近畿地方整備局 神戸港湾事務所

(2) 業務概要

神戸港の海上工事及び現地調査において周辺航行船舶の航行安全対策を学識経験者・海事関係者等からなる委員会を設置し、船舶航行への影響を検証して検討するもの。

(3) 調査期間

当初 令和5年4月19日～令和6年3月15日

変更1回 令和5年4月19日～令和6年7月31日

変更2回 令和5年4月19日～令和6年10月18日

(4) 委員会等

委員会4回

ア、載荷試験編1回 委員12名、関係機関4名

イ、基礎工事編3回 委員25名、関係機関6名

(5) 調査事項

ア 神戸港における載荷試験の実施に伴う周辺航行船舶の航行安全対策

イ 神戸港における橋脚の基礎工事に伴う周辺航行船舶の航行安全対策

2. 新港・灘浜航路工区鋼斜張橋工事の海上施工に関わる航行安全対策検討業務（令和5年度から継続・令和7年度継続）

(1) 委託者

阪神高速道路株式会社建設事業本部

(2) 業務概要

大阪湾岸道路西伸部新港・灘浜航路工区鋼斜張橋工事を対象に、海上施工に伴う周辺航行船舶の航行安全対策を新港航路、灘浜航路及びその周辺の海域を航行する船舶への影響を踏まえて検討するとともに、学識経験者、海事関係者からなる委員会を組織して工事実施に関わる航行安全対策の合意形成を図るもの。

(3) 調査期間

令和6年2月22日～令和7年12月20日

(4) 委員会等

委員会4回 委員28名 関係機関6名

(5) 調査事項

大阪湾岸道路西伸部新港・灘浜航路工区鋼斜張橋工事に伴う周辺航行船舶の航行安全対策

3. 高知港海岸航行安全検討業務（令和5年度から継続）

(1) 委託者

四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所

(2) 業務概要

高知港海岸湾口地区津波防波堤（種崎側）の整備における航行安全対策について、学識経験者・海事関係者等からなる委員会を設置し、検討するもの。

(3) 調査期間

当初 令和6年3月8日～令和6年8月30日

変更1回 令和6年3月8日～令和7年1月24日

変更2回 令和6年3月8日～令和7年3月21日

(4) 委員会等

委員会3回 委員9名 関係機関5名

事前検討会3回 委員5名 関係機関1名

(5) 調査事項

高知港海岸湾口地区津波防波堤（種崎側）の整備における航行安全対策

4. 大阪港海上工事に伴う航行安全対策検討業務

(1) 委託者

近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所

(2) 業務概要

大阪港海上工事に伴う船舶航行に対する安全対策について、学識経験者・海事関係者等からなる委員会を設置し、検討するもの。

(3) 調査期間

令和6年6月13日～令和7年2月21日

(4) 委員会等

委員会2回 委員14名 関係機関4名

(5) 調査事項

大阪港海上工事（主航路浚渫等）に伴う周辺航行船舶の航行安全対策

5. LNGバンカリング事業に係る航行安全対策検討調査

(1) 委託者

大阪湾LNG SHIPPING株式会社

(2) 業務概要

LNGバンカリング事業に係る航行安全対策等について、学識経験者・海事関係者等からなる委員会を設置し、検討するもの。

(3) 調査期間

令和7年3月3日～令和7年11月30日

(4) 委員会等

委員会合計6回（各地区委員会2回開催）

ア 大阪湾地区委員会（大阪港・堺泉北港・神戸港）

委員会2回 委員19名 関係機関10名

イ 播磨地区委員会（姫路港・東播磨港）

委員会2回 委員13名 関係機関6名

ウ 和歌山地区委員会（和歌山下津港・由良港）

委員会2回 委員13名 関係機関6名

(5) 調査事項

LNGバンカリング事業に係る航行安全性及び航行安全対策

3 情 報 開 示

1. 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務

(1) 委託者

大阪湾広域臨海環境整備センター

(2) 期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(3) 業務概要

阪神港神戸区第6区水域内の神戸沖埋立処分場の周辺海域における廃棄物海上輸送・揚陸作業、護岸工事等の実施に係る入出港船舶及び工事作業等の情報を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、警戒船に対する指導等の航行安全情報管理業務を実施した。

2. 神戸港工事に伴う航行安全情報管理業務

(1) 委託者

近畿地方整備局

(2) 期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(3) 業務概要

神戸港工事の実施にあたり、工事期間中の工事安全確保と円滑な実施及び一般航行船舶の安全確保を図るため、工事作業船及び一般航行船舶等の情報収集・整理、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、工事作業船運航管理者等への助言等の航行安全情報管理業務を実施した。

3. 海難防止強調運動の実施（近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議）

(1) 事業目的

全国海難防止強調運動及び地方海難防止強調運動の展開、推進方法を企画、策定し実施することにより海難防止に寄与することを目的とする。

(2) 会議等

連絡会議（Web会議併用） 1回 構成員等 37名

(3) 審議事項

- ア 地方の特性を踏まえた海難防止強調運動の実施計画及び推進方法の策定
- イ 各団体の実施状況の整理、今後の広報活動等運動推進方法の策定

4. 講習会

(1) 月例会

毎月（6月、8月、12月を除く。）「月例会」を開催し、当会の事業に係る業務実施状況の報告等を行うとともに、海難防止に資するため学識経験者、海事関係機関等による講演を実施した。

(2) 地域部会

毎年1回、阪神港大阪区及び神戸区を除く主要港において海事関係者を対象とする「地域部会」を開催し、海難防止に関する講演等を実施して、当該地域における海難防止に関する啓発を行うもので、令和6年10月に堺市において開催した。

(3) 進路警戒船等船長講習会

進路警戒船等の指定を受けた船舶の船長を対象に、海上交通安全法に基づく進路警戒船業務に係る講習会を令和7年2月に岡山市で開催し、28名が受講した。

5. 広報活動

(1) 会報の刊行

年4回、当会の調査研究の成果等を「会報」にとりまとめ、会員、海事関係者、図書館等に配布した。

(2) ホームページ等の充実

ア 事業目的

海難防止、航行安全に係る調査研究資料、港湾、海上交通に係る各種の情報、海難防止強調運動等の活動に係る広報資料等を収集、作成、編集するなどしてホームページ・データベースを充実し、海事関係者はもとより

広く一般に広報することにより、海難防止思想を啓発し、海難防止に資することを目的とする。

イ 実施事項

データベースに保存している資料の充実・更新を図り、さらに、当会ホームページを活用して情報管理業務に関する各情報管理室が収集・整理した航行安全情報や工事情報等及び調査研究事業の結果を広く一般に周知するためホームページの更新を随時実施した。

4 会 議

1. 理事会及び総会

(1) 第37回 通常理事会

日 時	令和6年5月21日（水）
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（海王の間）
出席者	13名（理事11名、監事2名）
議 案	第1号議案 令和5年度事業報告及び決算について
	第2号議案 第13回定時総会の開催について
	第3号議案 規程の一部改正について
	第4号議案 入会申し込み承認について
	第5号議案 その他

(2) 第13回 定時総会

日 時	令和6年6月19日（水）
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（瑞天東の間）
出席者	98名（出席者46名 書面50名 委任2名）
出席役員	14名（理事11名、監事3名）
議 案	第1号議案 令和5年度事業報告及び決算について
	第2号議案 役員（理事）の選任について
	第3号議案 その他

(3) 第38回 通常理事会

日 時	令和6年6月19日（水）
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（瑞天東の間）
出席者	19名（理事16名、監事3名）
議 案	第1号議案 代表理事会長、副会長及び業務執行理事の選定について
	第2号議案 業務運営会議構成員の委嘱について
	第3号議案 入会申し込みの承認について
	第4号議案 常勤役員等の退職慰労金について
	第5号議案 その他

(4) 第39回 通常理事会

日 時	令和6年12月4日(水)
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階(銀河の間)
出席者	21名(理事18名、監事3名)
議 案	第1号議案 規程等の制定、変更及び廃止について
	第2号議案 令和7年度事業計画及び収支予算書案について
	第3号議案 特定費用準備資金資産の保有について
	第4号議案 その他

2. 業務運営会議

第109回(令和6年4月24日)

- ・業務報告等について
- ・理事会等の開催について
- ・その他

第110回(令和6年5月15日)

- ・業務報告等について
- ・理事会及び総会の開催について
- ・その他

第111回(令和6年7月17日)

- ・業務報告等について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

第112回(令和6年9月25日)

- ・業務報告等について
- ・その他

第113回(令和6年10月16日)

- ・業務報告等について

- ・令和7年度補助金交付申請について
- ・その他

第114回（令和6年11月13日）

- ・業務報告等について
- ・規程等の制定、変更及び廃止について
- ・令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- ・特定費用準備資金資産の保有について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

第115回（令和7年1月22日）

- ・業務報告等について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

第116回（令和6年2月19日）

- ・業務報告等について
- ・その他

第117回（令和7年3月19日）

- ・業務報告等について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

3. 月 例 会

第108回から第116回まで9回の月例会を開催し、事業報告等を行うとともに、次のとおり講演を行った。

なお、第112回については、第11回地域部会を兼ねて堺市で開催した。

第108回（令和6年4月25日）

「内航海運における船員不足とその経済的影響の推計」

神戸大学大学院海事科学研究科

准教授 石黒 一彦 氏

第109回（令和6年5月27日）

「船の自動運転技術開発スタートアップ エイトノットのこれまでの歩みと今後の展望」

株式会社エイトノット 代表取締役CEO 木村 裕人 氏

第110回（令和6年7月22日）

「台風や大雨に備えて ～防災気象情報 利活用のススメ～」

神戸地方気象台 次長 熊谷 達也 氏

第111回（令和6年9月20日）

「電気運搬船が拓く、新たな海上送電網」

株式会社パワーエックス 船舶・風力発電事業部 シニアマネージャー

木下 伸 氏

第112回（兼第11回地域部会）（令和6年10月25日）

「大阪“みなと”におけるCNP形成に向けた取組について」

大阪港湾局計画整備部 計画課

海岸保全対策担当課長代理 坂本 格 氏

「大阪湾における台風等来襲時の港外避泊の安全に関する調査研究を振り返って」

海上保安大学校 名誉教授 日當 博喜 氏

第113回（令和6年11月27日）

「日本における自動運航船の取り組み（公財）日本財団無人運航船PJ MEGURI2040について」

株式会社日本海洋科学 執行役員 運航技術グループ長 桑原 悟 氏

古野電気株式会社 開発設計統括部自律航行システム開発部 柳原 智哉 氏

第114回（令和7年2月3日）

「海技大学校の海技士教育について」

独立行政法人海技教育機構 海技大学校長 近藤 宏一 氏

第115回（令和7年2月28日）

「コロナ後のクルーズ船誘致に向けた考察 ―2010年代のクルーズ寄港による課題―」

神戸大学大学院海事科学研究科 交通経営論研究室 准教授 酒井 裕規 氏

第116回（令和7年3月25日）

「海上交通管制の機能的発展と展望 ―自動運航船への対応と課題―」

海上保安大学校 海上警察学講座 講師 鮫島 拓也 氏

5 会 員 の 現 状

公益社団法人 神戸海難防止研究会

区 分	令和7年4月1日現在			
	令和6年4月 会 員 数	退 会 会 員 数	入 会 会 員 数	令和7年度予定 会 員 数
会社団体会員	79名	2名	0名	77名
公益団体会員	16	0	0	16
個 人 会 員	14	1	2	15
賛 助 会 員	27	0	0	27
名 誉 会 員	9	1	0	8
計	145	4	2	143

6 附 属 明 細 書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。